

終章

ハイチとドミニカ共和国

——なぜ分かれ、なぜこれほど異なる国になったのか——

山岡 加奈子



ハイチ、ポルトープランスからベシオンヴィルへの幹線道路沿いの露天商（2016年12月筆者撮影）

本書のまとめ

本書では、多様なアクターの相互関係に注目してハイチとドミニカ共和国の発展経路の分岐点を歴史的、政治的、経済的に明らかにし（第1～3章）、イスパニョーラ島のなかで両国が二つに分かれた理由を歴史的に示し、移民問題や麻薬などの先進国との関係をまとめ（第4章）最後に両国の現在の生活状況のちがいを、社会政策を通じて把握した（第5章）。

第1章「開発——長期的発展経路と決定的な分岐——」は、両国の長期的な発展のちがいが歴史的にどのように生じてきたかを示した。ここでは、歴史的制度論の視点から、過去500年の両国の発展経路に決定的な分岐点がいくつかあることを示している。長期的にみれば、最初の300年余りのあいだは、ハイチ（サンドマング植民地）のほうが経済的な発展を遂げ、ドミニカ共和国（サントドミンゴ植民地）は長期的な停滞にあった。長期停滞の原因として、宗主国スペインの無策と無能力を挙げている。ハイチでは宗主国フランスが奴隷制プランテーションを確立したと同時に、奴隷たちが半ば自立した生活手段をもつことで、先駆的小農民制が生まれ、経済的繁栄を実現した。

しかしハイチ革命からフランスによるハイチ承認の時期が決定的な分岐となり、ハイチは長期停滞に入る。ハイチの繁栄を支えた奴隷制プランテーションは解体され、奴隷は解放されたにもかかわらず、条件の変化に対応した経済の再建が行われなかったからである。国家承認の際にフランスから課された賠償金が国家財政を圧迫するなかで、ハイチの発展経路はコーヒー輸出に依存することになった。コーヒーの国際価格の変動のリスクは生産者に押し付けられ、コーヒー輸出部門は寡占状態のままとなり、リスクを押し付けられた生産者が住む農村が疲弊し、長期停滞の経路に入っていく。さらに20世紀の米国の占領がもうひとつの発展の分岐となった。開発のための投資が行われず、ハイチ側には主体性が認められず、占領が失敗した。ハイチの長期停滞の3番目の分岐は1950年代末からの

デュバリエ親子の独裁である。デュバリエは公正な競争を妨げ、自身の蓄財のために経済から収奪し、ハイチの停滞をさらに助長した。

他方ドミニカ共和国は、20世紀に入るまでは長期停滞が続いていたが、トルヒージョ独裁の時代に、同時期のデュバリエとは対照的に、関税自主権、中央銀行創設、課税基盤の確立などを通じて近代的な経済の基盤をつくり上げた。さらにトルヒージョは暗殺された後に、自身が行った蓄財がすべて国庫に接収されたために、後年の同国の経済発展の基礎となった。

第2章「政治——政治体制比較と政治発展過程——」は、国家の政治発展の目的として、まず独立と国家建設を完了させ、次いで民主化と福祉国家をめざす、という視点をもつ。この視角がハイチとドミニカ共和国にどの程度当てはまるかを、両国を対比させつつ論じた。ハイチの独立と国家建設は、中南米でもっとも早くから始まったが、独立後まもなく、北部の黒人と南部のムラートが対立、分裂した。さらに独立を承認したのが旧宗主国フランスのみであったこと、19世紀終わり頃から米国のハイチ経済支配が強まり、軍事占領され、ハイチは独立後100年以上たった20世紀に入っても、独立も国家建設も不完全なままであった。

ハイチの独裁者デュバリエは、米国の軍事占領のなかで、米国が育成した国家警備隊で力をつけて指導者になった。黒人のデュバリエはムラートを敵視し、黒人有権者の支持を集めて権力の座についたが、ムラートと黒人の政治的対立を助長し、国内の分裂を継続させた。さらにはハイチを低開発の状態にとどめることで、その責任を経済エリートであるムラート層への批判に利用したと主張する研究者もいる。デュバリエ父子2代にわたった独裁体制は、独立時の国内の政治的対立を解消するどころか助長し、国家建設という第1の目標すら達成できなかったのである。

これに対してドミニカ共和国では、宗主国がスペインやフランスなど頻繁に変わり、さらにハイチに占領された歴史をもち、独立に至る過程は多難であった。しかしこの不利を、ハイチのデュバリエとほぼ同時に登場したトルヒージョ大統領が国家建設に成功することで克服できた。トルヒージョはハイチとの国境地帯に住んでいたハイチ人を虐殺・排除することで国境を画定し、統治を確立した。さらに徴税の確立、ドミニカ・ナシオナ

リズムの教育などを通じ、国民国家建設を成し遂げた。

第2章は、民主化と福祉国家建設という次の国家目標を、両国がどのように対応してきたかをみた。ここでのキーワードは社会協定で、本章では政治面と経済面の両方で国内のさまざまな社会セクター間で社会協定がなされることが、民主化に不可欠との立場から、両国を比較した。

ハイチでは、デュバリエ独裁が倒れた1987年から民主的な選挙が始まったが、圧倒的多数で当選したアリスティド大統領から現在まで、ハイチの政治家たちは国内の社会セクターの合意形成に失敗してきた。さらに近年は、米国が経済エリートの推す候補に肩入れしており、有権者の民主主義に対する無力感が広がっている。そのために民主的な政治体制が定着せず、福祉国家建設の目標もまったく手を付けられていない。

これに対してドミニカ共和国においては、民主化や福祉国家建設がかなりの程度進んだ。まず独裁者トルヒージョが暗殺された後、同国でも軍事政権やトルヒージョの子飼いであったバラゲールが長期政権につき、民主化はなかなか起きなかった。しかしバラゲール政権に対して、与野党が彼の再選を禁止し、大統領選に決選投票を導入するという政治的な合意を行った。

経済面での合意については、1996年に中道左派の政党が右派の政党と同盟し、社会開発よりも経済の安定的成長をめざすことで合意した。これによってドミニカ共和国では民主化が達成され、経済面では構造改革を実行し、経済成長の基礎をつくった。同国は、公的社会支出が民主化後現在まで低く抑えられ、経済成長が優先されてきたが、ここ数年は、社会支出の拡大が徐々に認められつつあり、福祉国家建設への道を歩み始めたところといえる。

第3章「経済——ハイチの停滞とドミニカ共和国の成長——」は、サブタイトルのとおり、ハイチとドミニカ共和国の対照的な経済成長の軌跡について論じている。両国の1人当たりGDPの推移をみれば、1960年代からドミニカ共和国が高い成長をほぼ一貫して持続させてきたのに対し、ハイチはほとんど成長しないまま今日に至っていることが一目瞭然である。ハイチ経済は輸入依存度が高く、輸入代金の支払いは、海外に住むハイチ

人からの送金に大きく依存している。

第3章では、ハイチ経済が停滞しているメカニズムとして「貧困の罠」を挙げ、ドミニカ経済はこれまで高い成長を記録してきたものの、今後は「中進国の罠」に陥る可能性があるという点を挙げている。ハイチの貧困の罠は、貯蓄と教育から分析されるが、まず所得が低すぎるために貯蓄する余裕がなく、したがって教育や産業、インフラなどに投資されることもない。また教育水準が低いために先進国の技術を学ぶことができない。

これに対してドミニカ共和国は、とくに1990年代からサービス業の発展により高い経済成長を実現してきた。観光業と、それに派生する建設業や商業が発展し、保税加工区も盛んで、投資のための資本は外国投資で賄っている。しかし第3章が懸念するのは、ドミニカ共和国もまた、中進国の罠に陥っているのではないかという点である。先進国の仲間入りをするのに必要な高い技術や管理能力を学ぶだけの教育水準を、国民がもっていなければ、中進国の罠に陥ってしまう。ドミニカ共和国の教育水準はOECD諸国の水準よりもかなり下にあり、まず国民の教育の質を上げることが政府の課題になっている。

ハイチとドミニカ共和国の経済関係は、主として貿易が中心である。ドミニカ共和国の輸出先として、ハイチは米国に次いで第2位となっており、同時にドミニカ経済を支える労働力の供給元でもある。

第4章「社会政策——人々の暮らしと保障——」では両国の生活水準のちがいを入手できるかぎりの資料を用いて具体的に示し、国民生活を支える社会政策の充実度を示すことで、両国に暮らす人々の生活の現状のちがいを明らかにした。ハイチが米州の最貧国であることはよく知られており、またドミニカ共和国が近年高い経済成長を記録していることも知られている。ハイチの首都ポルトープランスでは、上下水道が整備されておらず、都市のごみ処理システムも機能していない。ハイチ国民で清潔な水にアクセスできる割合は6割だが、ドミニカ国民は8割以上となっている。貧困統計でも、ハイチの貧困率が6割に対して、ドミニカ共和国は3割。所得の不平等度は両国とも深刻であるが、ハイチのほうがドミニカ共和国よりもずっと高い。

教育、医療、居住環境についても、ハイチは中南米で飛び抜けて悪い指標を示しており、ドミニカ共和国は域内では真ん中くらいに位置する。政府が国民の生活を保証する社会政策も、ハイチではほとんどなく、外国の援助と家族の支援に頼っているのに対し、ドミニカ共和国ではひととおりの制度が整い、あとはその制度をいかに国民全体に普及させるかが課題となっている。第4章では、この両国の対照的な現状の原因として、制度の整備状況のちがいのほかに、ハイチで活動する外国の援助機関やハイチ政府の非効率さにあるとしている。

最後に第5章「国際関係——イスパニョーラ島の分断と大国との関係——」ではまず、北海道よりも少し小さいイスパニョーラ島で、なぜ二つの国があるのか、という問いに歴史的に答える。端的に言えば、両国はハイチ革命を肯定するか否定するかで分裂した。奴隷制を廃止したハイチ革命が、当時の奴隷制を基礎とした植民地主義支配体制に大きな脅威となり、ハイチは国際社会で孤立した。孤立したハイチは自国を欧州列強から守るため、隣のドミニカ共和国を併合する意図で、何度もドミニカ共和国を占領した。ドミニカ共和国のエリートはハイチの一部になることを拒絶し、奴隷制を継続したい列強の支援を得て、ハイチから独立していった。そのドミニカ・エリートのハイチ拒絶の裏にはハイチ恐怖症やレイシズムがあった。当時、ハイチの国力はドミニカ共和国のそれをはるかに上回っていたので、ドミニカ共和国はハイチに併合されないために、欧米列強の力を借りようとした。ハイチ革命が奴隷制を維持する自国に広がらないよう警戒していた欧米列強各国は、ドミニカ共和国の要請を受けてこれを支援したのである。19世紀を通じ、ハイチは7回ドミニカ共和国に侵攻し、うち1回は22年間占領したが、最終的に国際法に認められた形でドミニカ共和国を併合することはできず、両国が統一されることはなかった。ただし、ドミニカ共和国でも人口の多数を占めていた黒人・ムラートはハイチとの統一を支持していたと考えられる。

第5章はつぎに、ハイチからドミニカ共和国への移民問題を、1930年代のトルヒージョ政権のレイシズムと反ハイチ主義の拡大から歴史的に説明した後、現在まで続くハイチ移民排斥の傾向の根底に、今も変わらずレ

イシズムと反ハイチ主義があることを示した。さらに最後に先進国との現在の関係を取りあげた。とくにもっとも重要な隣国である米国との関係で重視されるイシューとして、移民、国際援助、麻薬問題を取りあげた。米国への移民は、とくにハイチの場合は本国の経済を支える重要な要因である。援助については、これもハイチ問題が中心となるが、ハイチ政府の能力が低いために、政府と NGO のあいだに相互不信があり、また援助主体同士の連携も少なく、効果が上がっていない。麻薬問題は、両国の政治家や軍の汚職と密接にかかわっており、政府の能力が低いハイチではもちろん深刻な問題であるが、ドミニカ共和国で発展している観光業や建設業などに麻薬マネーが深く食い込んでいる構図は、同国が中進国からさらに上に発展しようとするのであれば、改めなければならない大きな問題である。

今後の展望

ハイチ革命の栄光と理想はさておき、ドミニカ共和国の経済発展にはそれ自体価値がある。今ハイチとドミニカ共和国のどちらに住みたいか、と聞かれれば、おそらく大多数の人は、ドミニカ共和国に住みたいと答えるだろう。ハイチにおいては生活のためのインフラがほとんど整備されておらず、貧困層より上の生活水準を保つためには高いコストがかかる。また社会保障制度など、国民の生活や生命を守る制度も整備されていない（第4章）。同国では大統領選のたびに発砲事件を含むデモが起き、敗れた側が結果を受け入れず抗議行動を行うため、選挙の時期は治安が悪化する。大多数のハイチの政治家たちは分裂したまま、協力し合うことができず、国民は政治参加に意欲をもてないでいる（第2章）。他方ドミニカ共和国は、整備された道路網が国中を結び、地元スーパーには国内で生産された食料品などの消費物資が豊富に売られている。もともと砂糖など農業生産国であった同国は、輸出加工区の開発や観光をはじめとしたサービス産業に力を入れて成功した（第3章）。1996年には政治的民主化を果たし、現在ま

で平和的に政権交代が行われている（第2章）。

ハイチは貧困の罠にとらわれている。9割の小学校は私立であり、学費や学用品費、制服代その他を捻出するため、貧困層でなくとも多くのハイチ人は金策に奔走しなければならない。筆者も登下校中の、髪をきちんと整え、ぱりっとした制服を身に着けた多くの子どもたちを首都の街角でみかけたが、これを実現するために、親たちは陰で、親戚や友人から借金するなど懸命に努力している。これほどの努力をして子どもを学校へやっても、学校教育の質が疑問視されているのは悲劇的としかいいようがない（第3章）。ようやく高等教育を修了すると、ほとんどの人材は米国へ移民してしまう（第3・5章）。先進技術を学ぶ教育基盤をもつ国民は限られており、より上の技術を獲得して経済開発を進めることができない悪循環に陥っているのだ（第3章）。

一方、離陸を果たしたドミニカ共和国は、中進国としてさらに上をめざそうとしている。ある程度の経済発展を果たした同国は、ラテンアメリカのなかでは低い段階にとどまっている人間開発に目を向け、貧困や格差問題に対処し始めた。第2章で福祉国家をめざしていると表現されているとおりである。

グローバル化が進んだ今日、ハイチを支えているのは海外に移民したハイチ人たちの親族送金である。ハイチ国内で育成された人材が先進国、とくに米国に移民するのは頭脳流出ではあるが、彼らが先進国で稼いだ外貨をハイチに残る親族に送金することで経済が支えられている（第3章）とすれば、ハイチは優秀な労働力を先進国へ輸出することで経済と国民生活を守っているとみることができる。

またハイチの第2の移民送り出し先はドミニカ共和国であり（1位は米国）、こちらに移住するハイチ人は農村出身者である。デュバリエ時代以前から疲弊した農村（第1章参照）では、人口を支えることができず、より経済水準の高い隣国で、サトウキビ刈りや建設労働などの低賃金・重労働に従事し、こちらもハイチに残る家族に送金する。

サトウキビ刈りも建設労働も重労働であり、しかも低賃金となるとドミニカ人の多くはやりたがらない3K労働である。ドミニカ人も、ハイチ人

移民を差別しながら、彼らがいなければ自国経済が成り立たないことを理解している。理解しながらも、過去 80 年間に植え付けられた反ハイチ主義やレイシズムは、社会からなかなか消えない。結果、カリブ共同体や米州機構、国連から批判され、「レイシスト国家」と呼ばれてしまう（第 5 章）。ハイチ難民は米国でも差別を受ける。デュバリエ独裁から逃れてきた政治難民は、米国においても監視の目が行き届かない場所で、ハイチ人差別がまかりとおっていた（第 5 章）。

ハイチの存在を軸に、東西に分断されたイスパニョーラ島であるが、両国の和解と、長期的には関係強化や経済統合が望まれるのではないか。そのためにも、徐々にでもドミニカ共和国が国際社会の助けも借りながらハイチを受け入れ、ハイチもまた国際社会の助けを借りながら自立と発展の道を探る。長い道のりになろうが、急がば回れということわざもある。そのためには支援すべき両国への、国際社会の理解が進むことも今後必要になっていくだろう。

2017 年 1 月、紆余曲折を経て選出されたハイチの新大統領モイーズ（Jovenel Moise）がドミニカ共和国を公式訪問した。彼は滞在中、ドミニカ企業や農場を訪問し、メディナ（Danilo Medina）ドミニカ大統領との会談では、両国の協力や両国関係について話し合ったと記者団に述べ、「同じ島を分け合うわれわれは、関係を正常化するべきだと考えており、ドミニカ人と世界にその意思を明確に示した」と述べたそうである（*Haiti Libre* January 17, 2017）⁽¹⁾。メディナ・ドミニカ大統領は同年 2 月 7 日にハイチを答礼訪問している。ひとまず、両国の友好と協力関係が始まったと評価できそうである。

〔注〕—————

(1) <http://www.haitilibre.com/en/news-19822-haiti-flash-jovenel-moise-met-president-medina.html> (2017 年 2 月 20 日閲覧)

